

平成 15 年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 23 日

上場会社名 株式会社 パルコ
コード番号 8251上場取引所 東京証券取引所第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.parco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務統括局長

氏名 平出 浩朗

TEL (03)3477 - 5791

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 5 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 2 月期の業績(平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	244,936	(1.4)	7,371	(6.4)	6,352	(11.1)
14 年 2 月期	248,525	(1.0)	6,929	(10.1)	5,719	(17.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	1,401	(24.3)	18 27	17 41	2.4	3.1	2.6
14 年 2 月期	1,127	(-)	15 80	14 06	2.1	2.7	2.3

(注) 期中平均株式数 15 年 2 月期 76,718,190 株 14 年 2 月期 71,365,687 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 2 月期	8 00	4 00	4 00	616	44.0	1.1
14 年 2 月期	8 00	4 00	4 00	588	52.2	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
15 年 2 月期	201,572		58,737		29.1	763	45
14 年 2 月期	202,846		57,419		28.3	762	81

(注) 期末発行済株式数 15 年 2 月期 76,937,886 株 14 年 2 月期 75,274,045 株
 期末自己株式数 15 年 2 月期 1,368,396 株 14 年 2 月期 20,981 株

2. 16 年 2 月期の業績予想(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
中間期	119,700	3,650	3,150	700	円 銭 4 00	円 銭 4 00	円 銭 8 00
通 期	245,000	7,400	6,360	1,550			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 15 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度末 (平成15年2月28日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)	増 減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		12,713	8,013	4,700
受取手形		11	94	82
営業未収金		5,680	5,748	67
製品		189	212	22
仕掛品		10	9	1
貯蔵品		12	30	18
前渡金		119	32	86
前払費用		663	622	40
短期貸付金		19	57	37
関係会社短期貸付金		6,270	5,235	1,035
繰延税金資産		962	917	45
その他		1,183	1,564	380
貸倒引当金		1,801	1,887	86
流動資産合計		26,036	20,649	5,386
固定資産				
1 有形固定資産	1	79,186	80,280	1,093
建物	3	38,189	38,941	752
構築物		528	574	45
機械及び装置		234	217	17
車両運搬具		4	7	2
器具及び備品		837	748	89
土地	3	39,392	39,400	8
建設仮勘定		-	390	390
2 無形固定資産		12,688	13,114	425
営業権		1,128	1,504	376
借地権		11,014	10,943	71
ソフトウェア		219	305	86
その他		326	360	34
3 投資その他の資産		83,660	88,802	5,142
投資有価証券		7,695	10,690	2,994
関係会社株式		12,668	12,413	254
出資金		5	5	-
長期貸付金		1,034	1,017	17
長期前払費用		1,209	1,282	73
差入保証金・敷金		56,486	59,560	3,074
繰延税金資産		2,321	3,269	947
その他		2,323	634	1,689
貸倒引当金		84	71	13
固定資産合計		175,535	182,196	6,661
資産合計		201,572	202,846	1,274

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度末 (平成15年2月28日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)	増 減
(負債の部)				
流動負債				
支払手形		891	944	53
営業未払金		14,143	14,205	61
短期借入金		10,830	11,930	1,100
一年以内返済予定長期借入金	3	10,753	14,239	3,485
未払金	2	4,459	5,109	650
未払法人税等		364	145	218
未払費用		829	901	72
前受金		189	209	19
預り金		248	288	39
賞与引当金		534	534	0
返品調整引当金		10	9	0
単行本在庫調整引当金		65	77	11
一年以内償還社債		2,000	10,000	8,000
一年以内返済受入保証金		2,333	3,674	1,340
その他		161	375	213
流動負債合計		47,816	62,643	14,827
固定負債				
社債		12,000	2,000	10,000
転換社債		1,337	2,674	1,337
長期借入金	3	34,047	27,246	6,801
退職給付引当金		175	162	13
役員退職慰労引当金		306	305	1
債務保証損失引当金		350	350	-
受入保証金		46,801	50,046	3,244
固定負債合計		95,018	82,783	12,234
負債合計		142,834	145,427	2,592
(資本の部)				
資本金	5	25,892	-	25,892
資本剰余金		25,318	-	25,318
資本準備金		25,318	-	25,318
利益剰余金		8,686	-	8,686
利益準備金		681	-	681
任意積立金		6,261	-	6,261
当期末処分利益		1,744	-	1,744
その他有価証券評価差額金		447	-	447
自己株式	6	712	-	712
資本合計		58,737	-	58,737
(資本の部)				
資本金		-	25,224	25,224
資本準備金		-	24,649	24,649
利益準備金		-	681	681
その他の剰余金		-	7,254	7,254
任意積立金		-	6,011	6,011
当期末処分利益		-	1,243	1,243
その他有価証券評価差額金		-	378	378
自己株式		-	11	11
資本合計		-	57,419	57,419
負債及び資本合計		201,572	202,846	1,274

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成14年3月 1日 至平成15年2月28日)	前事業年度 (自平成13年3月 1日 至平成14年2月28日)	増 減
売上高			
専門店売上高	239,971	242,753	2,782
その他の売上高	4,965	5,771	806
売上高計	244,936	248,525	3,588
売上原価			
専門店仕入高	212,289	215,294	3,005
その他の売上原価	3,636	4,513	876
売上原価計	215,925	219,808	3,882
売上総利益	29,010	28,717	293
返品調整引当金繰入額	0	-	0
返品調整引当金戻入額	-	13	13
差引売上総利益	29,009	28,730	279
営業収入	1,768	1,612	156
営業総利益	30,778	30,342	435
販売費及び一般管理費	23,407	23,412	5
営業利益	7,371	6,929	441
営業外収益	566	637	71
受取利息	170	242	72
受取配当金	43	31	11
雑収入	352	363	10
営業外費用	1,584	1,847	262
支払利息	1,071	994	76
社債利息	127	472	345
社債発行差金償却	-	33	33
社債発行費	198	-	198
雑支出	188	347	158
経常利益	6,352	5,719	632
特別利益	455	696	240
投資有価証券売却益	342	72	269
貸倒引当金戻入益	20	89	69
買取請求和解金	-	533	533
厚生年金基金代行部分返上益	92	-	92
特別損失	4,182	4,361	179
固定資産売却損	14	-	14
固定資産除却損	1,982	978	1,004
投資有価証券売却損	7	12	5
子会社株式売却損	55	25	30
投資有価証券評価損	1,518	1,586	67
ゴルフ会員権評価損	-	65	65
子会社株式評価損	20	854	833
貸倒引当金繰入額	382	680	298
子会社整理損	171	-	171
特別退職金	29	158	128
税引前当期純利益	2,625	2,054	570
法人税、住民税及び事業税	271	22	249
法人税等調整額	952	905	47
当期純利益	1,401	1,127	273
前期繰越利益	652	402	249
中間配当額	309	287	21
当期未処分利益	1,744	1,243	501

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,744	1,243	501
合 計	1,744	1,243	501
これを次のとおり処分いたします			
配 当 金	307 (1株につき4円)	301 (1株につき4円)	6
取 締 役 賞 与 金	55	40	15
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	750	250	500
次 期 繰 越 利 益	630	652	21

(注) 1.平成14年11月1日に309百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2.利益配当金は、自己株式1,368,396株を除いて計算しております。

売上高及び営業収入の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目		当事業年度 (自平成14年3月 1日 至平成15年2月28日)		前事業年度 (自平成13年3月 1日 至平成14年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
専 門 店 売 上 高	衣 料 品	1 0 6 , 0 1 9	43.0	1 0 7 , 8 1 4	43.2	1 , 7 9 5
	身 回 品	3 2 , 0 9 1	13.0	3 4 , 1 3 1	13.6	2 , 0 4 0
	雑 貨	4 2 , 5 6 6	17.2	4 3 , 2 4 8	17.3	6 8 1
	食 品	1 0 , 7 4 9	4.4	1 1 , 0 7 5	4.4	3 2 6
	飲 食	1 3 , 5 3 1	5.5	1 2 , 9 6 3	5.2	5 6 7
	そ の 他	3 5 , 0 1 3	14.2	3 3 , 5 1 8	13.4	1 , 4 9 4
	小 計	2 3 9 , 9 7 1	97.3	2 4 2 , 7 5 3	97.1	2 , 7 8 2
そ の 他 売 上 高	劇 場	3 , 5 0 6	1.4	4 , 1 9 4	1.7	6 8 7
	出 版	3 7 1	0.2	3 7 0	0.1	0
	そ の 他	1 , 0 8 6	0.4	1 , 2 0 6	0.5	1 1 9
	小 計	4 , 9 6 5	2.0	5 , 7 7 1	2.3	8 0 6
売 上 高 計		2 4 4 , 9 3 6	99.3	2 4 8 , 5 2 5	99.4	3 , 5 8 8
営 業 収 入		1 , 7 6 8	0.7	1 , 6 1 2	0.6	1 5 6
合 計		2 4 6 , 7 0 5	100.0	2 5 0 , 1 3 7	100.0	3 , 4 3 2

(注) 専門店売上高のその他はサービス等であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....総平均法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）.....定額法

その他の有形固定資産定率法

無形固定資産 定額法

なお、営業権については、商法に規定する最長期間（5年）にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（5）返品調整引当金

期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

（6）単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

（7）債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上し

ております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(貸借対照表)

当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当期末における返還相当額は、1,864百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	56,846百万円	55,472百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	未払金 3,025百万円	未払金 3,627百万円
3. 担保に供している資産		
建物	3,936百万円	4,183百万円
土地	4,445百万円	4,445百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	3,264百万円 (内1年以内返済予定額372百万円)	3,636百万円 (内1年以内返済予定額372百万円)
4. 偶発債務		
(1) 保証債務等	2,430百万円	3,852百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	-	9,700百万円
(3) 経営指導念書	5,447百万円	-
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
会社が発行する株式数.....普通株式	131,000,000株	
発行済株式総数.....普通株式	78,306,282株	
6. 会社が保有する自己株式の数.....普通株式	1,368,396株	
7. 発行済株式数の増加の内容		
(1) 2004年8月31日満期円建転換社債の転換請求権行使による株式数の増加		
発行株式数 普通株式	3,011,256株	
発行価額	1株につき444円	
資本組入額	668百万円	

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 関係会社に対する営業外収益	受取利息 83百万円	受取利息 76百万円

リース取引関係

(単位 百万円：未満切捨)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	1,400	725	675	1,851	1,196	654
その他	-			6	5	1
合計	1,400	725	675	1,858	1,202	656

	当事業年度	前事業年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	208百万円	272百万円
1 年 超	484百万円	398百万円
合 計	692百万円	671百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	278百万円	380百万円
減価償却費相当額	258百万円	351百万円
支払利息相当額	22百万円	23百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当事業年度	前事業年度
未経過リース料		
1 年 内	2百万円	2百万円
1 年 超	4百万円	-百万円
合 計	7百万円	2百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	786	625
役員退職慰労引当金の損金不算入	129	128
賞与引当金の損金不算入	158	126
繰越欠損金	-	465
投資有価証券評価損の損金不算入	1,566	2,111
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	80	80
退職給付引当金の損金不算入	29	53
未払事業税否認	31	8
債務保証損失引当金の損金不算入	147	147
その他有価証券評価差額金	324	274
その他	33	163
繰延税金資産合計	<u>3,283</u>	<u>4,186</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.1%
住民税均等割等	0.9%	1.1%
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6%</u>	<u>45.1%</u>

役員 の 異 動

当社は企業経営について意思決定・監督機能と執行機能の分離をさらに明確化し、当社のみならずネットワーク企業を含め透明性の高いコーポレートガバナンス体制を確立するため、5月24日開催の定時株主総会決議を経て、改正商法の規定に基づき「委員会等設置会社」へ移行し、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」「執行役」を設置いたします。

また、その時をもって昨年設置された現行の「指名委員会」「報酬委員会」は発展的に解消し、併せて「監査役」「監査役会制度」「執行役員制度」「特別諮問会議」を廃止いたします。

(1) 代表者の異動予定(5月24日)

<氏名>	<新>	<旧>
伊東 勇	取締役会議長 兼代表執行役社長	代表取締役社長 兼執行役員
坂口 俊郎	取締役 兼代表執行役副社長事業部門担当	代表取締役副社長 兼執行役員事業部門担当

(2) その他の役員の異動(5月24日)

<氏名>	<新>	<旧>
藤島 基照	取締役 兼専務執行役機能部門担当	専務取締役 兼執行役員機能部門担当
吉岡 猛	取締役 兼常務執行役店舗運営局長	常務取締役 兼執行役員店舗運営局長
小嶋 一美	取締役 兼常務執行役コーポレート室長	取締役 兼執行役員コーポレート室長

(3) 新任社外取締役候補(5月24日)*別紙略歴参照

松田 修一(現 顧問 / 商学博士 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)
土岐 敦司(現 顧問 / 弁護士 第一東京弁護士会所属)
宮澤 乗自(現 当社社外常勤監査役)

(4) 新任執行役候補(5月24日)*別紙略歴参照

<氏名>	<新>	<旧>
山田 潤一	執行役インタラクティブ事業局長	執行役員インタラクティブ事業局長
新納 瑞穂	執行役人材統括局長	執行役員人材統括局長
村田 真人	執行役事業開発局長	執行役員事業開発局長
海永 修司	執行役施設局長	執行役員施設局長
大倉 正美	執行役宣伝局長	執行役員宣伝局長
平出 浩朗	執行役財務統括局長	執行役員財務統括局長

(5) 委員会人事(5月24日)

指名委員会	委員	土岐 敦司(社外取締役)
	委員	松田 修一(社外取締役)
	委員	大野 宗彦(社外取締役)
	委員	伊東 勇(取締役会議長)

監査委員会	委員	宮澤 乘自(社外取締役)
	委員	松田 修一(社外取締役)
	委員	土岐 敦司(社外取締役)
	委員	大野 宗彦(社外取締役)

報酬委員会	委員	松田 修一(社外取締役)
	委員	土岐 敦司(社外取締役)
	委員	大野 宗彦(社外取締役)
	委員	伊東 勇(取締役会議長)

(6) 退任予定監査役(5月24日)

宮田 明一
松本康太郎
宮澤 乘自(当社社外取締役就任予定)

以上

- **社外取締役候補略歴**
- **執行役候補略歴**
- **2003 年度上期組織図**
(委員会等設置会社移行後)

< 社外取締役候補 略歴 >

まつだ しゅういち
松田 修一

昭和18年10月1日生
早稲田大学大学院
商学研究科博士課程
昭和47年3月修了

< 職 歴 >

昭和48年12月	監査法人サンワ事務所（現 監査法人トーマツ）入社
昭和61年 4月	早稲田大学システム科学研究所助教授
平成 3年 4月	同研究所教授
平成 5年 4月	早稲田大学アントレプレヌール研究会発足、代表世話人就任
平成 9年 4月	早稲田大学アジア太平洋研究センター教授
平成10年 4月	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授（MOT 担当）（現任）
平成10年10月	日本ベンチャー学会設立、副会長就任
平成14年 3月	株式会社パルコ顧問（現任）

以上

< 社外取締役候補 略歴 >

と き あつ し
土岐 敦司

昭和30年5月19日生
早稲田大学 法学部
昭和54年3月卒業

< 職 歴 >

昭和58年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
平成 元年 4月 奥平・土岐法律事務所（現 明哲綜合法律事務所）開業
平成11年 8月 法制審議会商法部会（現 会社法部会）幹事就任
平成14年 3月 株式会社パルコ顧問（現任）

以上

< 社外取締役候補 略歴 >

みやざわ じょうじ
宮澤 乗自

昭和 14 年 4 月 9 日生
静岡大学文理学部
昭和 38 年 3 月卒業

< 職 歴 >

昭和 38 年 4 月	株式会社日本勧業銀行	入行
昭和 60 年 4 月	株式会社第一勧業銀行	パナマ支店支店長
昭和 63 年 8 月	同 行	財務サービス部部长
平成 4 年 4 月	同 行	検査部検査役
平成 6 年 5 月	株式会社パルコ	常勤監査役 (現任)

以 上

< 執行役候補 略歴 >

やまだ じゅんいち
山田 潤一

昭和22年10月30日生
早稲田大学第一政治経済学部
昭和45年3月卒業

< 職 歴 >

昭和47年	4月	株式会社西武百貨店	入社
平成元年	9月	株式会社パルコ	オペレーション本部 プロモーション局劇場部長
平成5年	9月	同 社	事業本部事業局制作部長
平成8年	5月	同 社	取締役営業本部事業部長
平成10年	3月	同 社	取締役事業局長
平成12年	3月	同 社	常務取締役事業本部長
平成12年	9月	同 社	常務取締役事業局長
平成14年	3月	同 社	執行役員エンタテインメント事業局長（現任）

以上

< 執行役候補 略歴 >

にいたる 新納
みずほ 瑞穂

昭和20年12月17日
早稲田大学商学部
昭和43年3月卒業

< 職 歴 >

昭和43年	4月	株式会社西武百貨店	入社
平成4年	3月	株式会社パルコ	総合企画室次長
平成4年	5月	同 社	取締役総合企画室次長
平成7年	5月	同 社	取締役管理本部経理財務局長
平成10年	4月	同 社	取締役経理局長兼監査室長
平成12年	3月	同 社	取締役総合企画室関係会社企画部長 兼監査室長
平成12年	9月	同 社	取締役総務人事局長
平成14年	3月	同 社	執行役員人材統括局長（現任）

以上

< 執行役候補 略歴 >

むらた まこと
村田 真人

昭和 26 年 5 月 1 日生
学習院大学法学部
昭和 52 年 3 月卒業

< 職 歴 >

昭和 52 年 4 月	株式会社パルコ	入社
平成 6 年 9 月	同 社	営業本部店舗運営局新規企画部長
平成 7 年 5 月	同 社	調布パルコ店次長
平成 9 年 3 月	同 社	調布パルコ店長
平成 10 年 3 月	同 社	業務推進室長
平成 10 年 5 月	同 社	取締役業務推進室長
平成 11 年 3 月	同 社	取締役総合企画室関係会社企画部長
平成 12 年 3 月	同 社	取締役新規開発局長
平成 14 年 3 月	同 社	執行役員ストアプランニング局長
平成 15 年 3 月	同 社	執行役員事業開発局長（現任）

以上

< 執行役候補 略歴 >

かいなが しゅうじ
海永 修司

昭和29年7月22日生
立教大学法学部
昭和55年3月卒業

< 職 歴 >

昭和59年 3月	株式会社パルコ	入社
平成 6年 5月	同 社	総合企画室関連事業部部長代理
平成 8年 9月	同 社	総合企画室部長
平成 9年 3月	同 社	総合企画室企画部長
平成10年 5月	同 社	取締役総合企画室企画部長
平成12年 9月	同 社	取締役新規開発局長
平成13年10月	同 社	取締役池袋店長
平成14年 3月	同 社	執行役員池袋店長
平成15年 3月	同 社	執行役員施設局長（現任）

以上

< 執行役候補 略歴 >

おおくら まさよし
大倉 正美

昭和21年12月18日生
横浜国立大学教育学部
昭和45年3月卒業

< 職 歴 >

昭和48年 5月	株式会社パルコ	入社
平成 6年 5月	同 社	熊本パルコ店長
平成 8年 3月	(株)ストレイツ・パルコ・リテール・マネジメント	出向
平成11年 3月	株式会社パルコ	営業統括局長
平成12年 3月	同 社	吉祥寺パルコ店長
平成13年 3月	同 社	広報室長
平成13年10月	同 社	宣伝局長兼広報室長
平成14年 3月	同 社	執行役員宣伝局長(現任)

以上

< 執行役候補 略歴 >

ひらいで こうろう
平出 浩朗

昭和33年9月17日生
一橋大学法学部
昭和56年3月卒業

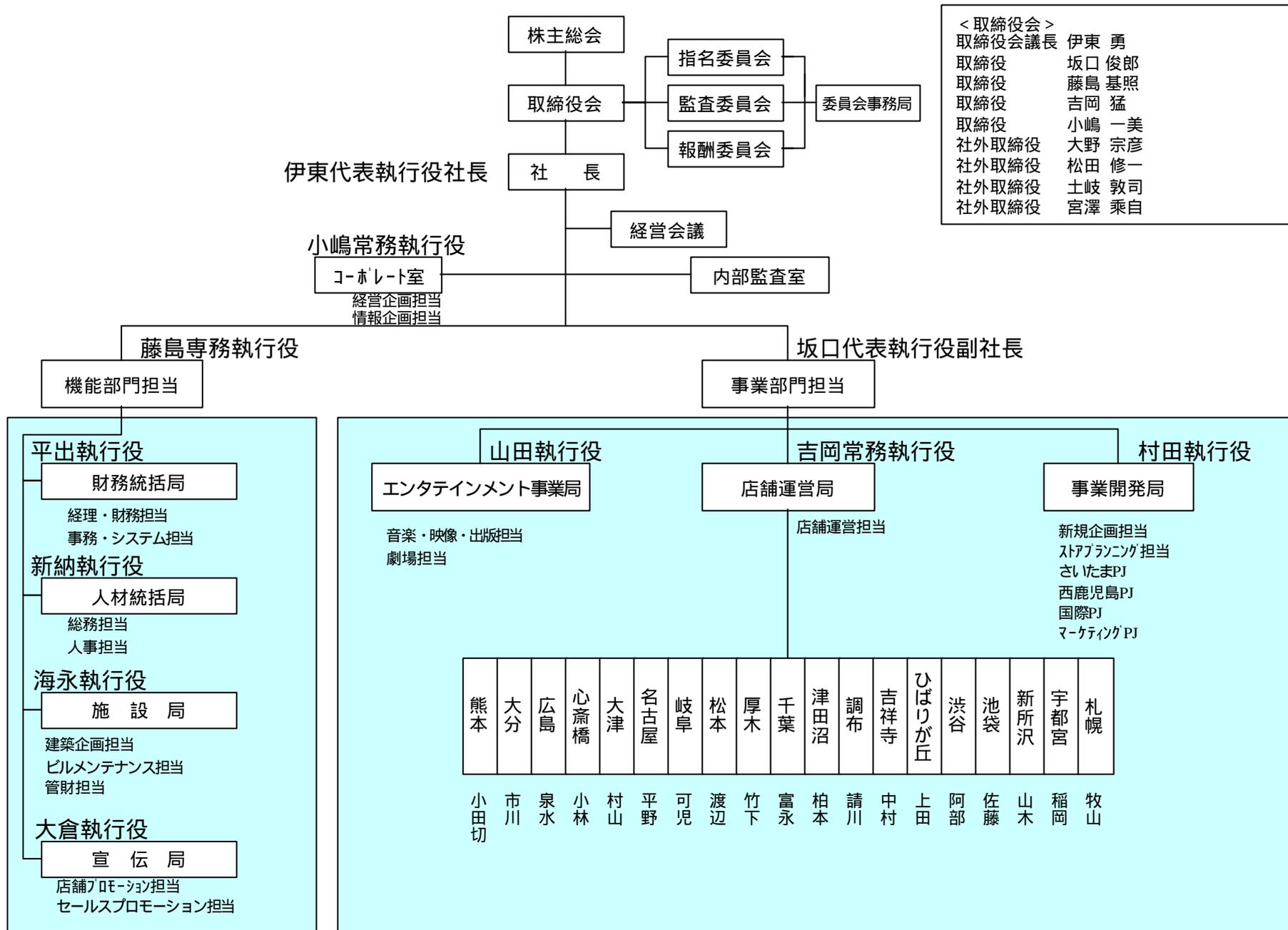
< 職 歴 >

昭和63年 6月	株式会社パルコ	入社
平成11年 3月	同 社	財務局財務部長
平成13年 9月	同 社	経理財務局経理部長
平成14年 3月	同 社	財務統括局マネジャー (予算・主計担当)
平成15年 3月	同 社	執行役員財務統括局長(現任)

以上

(株)パルコ 2003年度上期 組織図 (委員会等設置会社移行後)

2003年5月24日



<取締役会>
 取締役会議長 伊東 勇
 取締役 坂口 俊郎
 取締役 藤島 基照
 取締役 吉岡 猛
 取締役 小嶋 一美
 社外取締役 大野 宗彦
 社外取締役 松田 修一
 社外取締役 土岐 敦司
 社外取締役 宮澤 乘自